

県内経済概況

2021年 1 月

2021年 2 月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																								基調判断	
		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	▲	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	☁/☔	☁/☔
3か月後の景気		▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	☁	☁
個人消費	【基調判断】 ●(晴れ) ☁/☔(晴れ一部曇り) ☔(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資		●	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	☔	☔
住宅投資		×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	×	☔	☔
公共投資		●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	☁	☁/☔
雇用情勢		●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	☔	☔

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	▲	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	▲	×	●	×	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…新型コロナの悪影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ輸送機械や食料品などで低下したものの、化学や汎用・業務用機械などで大幅に上昇したため、全体では3か月連続かつ大幅に上昇した。

需要面では、全店ベースの百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品が引き続き増加し、家電機器も前年を上回ったものの、衣料品などが大幅に減少したため、2か月ぶりのマイナスとなった。しかし、大型専門店などの他の小売業態の販売額は一部で厳しい業態はあるものの全体に堅調なため、小売業6業態計の売上高は2か月連続で増加した。また、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数はともに3か月連続かつ大幅に増加している。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は9か月連続で減少し、新設住宅着工戸数は2か月ぶりに大幅減少、公共工事の請負金額も3か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに大幅に低下し、有効求人倍率も2か月ぶりに低下し、8か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。また、常用雇用指数は5か月連続で上昇しているが、製造業の所定外労働時間指数は22か月連続かつ大幅に低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は持ち直しが続いている。需要面では、個人消費は一部で伸び悩みが続く業態や品目はあるものの、全体でみると持ち直しが続いていると考えられる。しかし、投資需要では民間設備投資をはじめ住宅投資、公共投資は低調な状態が続いている。したがって県内景気の現状は、新型コロナ感染症拡大の悪影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いているとみられる。

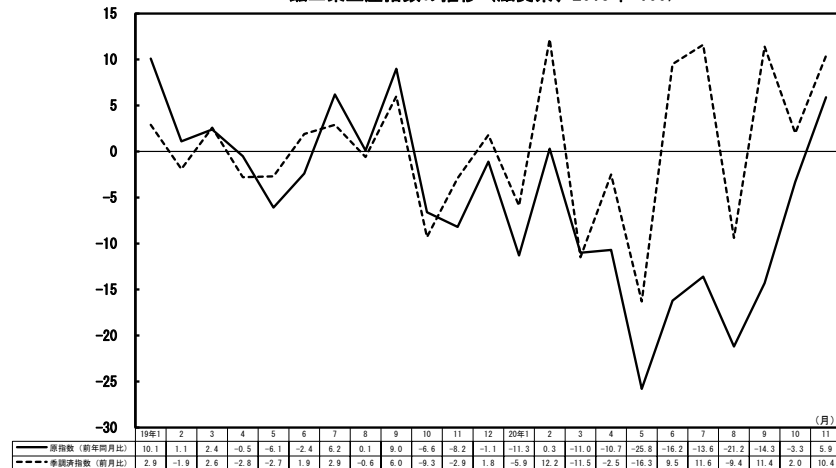
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、新型コロナ感染症の再拡大による「緊急事態宣言」の再発令に伴う内需の落ち込みは軽微にとどまるとみられ、また中国や米国の景気回復に伴う外需の回復などから、今までの回復傾向が続くと考えられる。また、個人消費についても同宣言の再発令に伴う消費マインドの悪化は一部にとどまるとみられ、持ち直しの動きが持続すると思われる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要については慎重な動きが続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、同宣言の再発令による影響が懸念されるものの、持ち直しの動きが続くと考えられる。

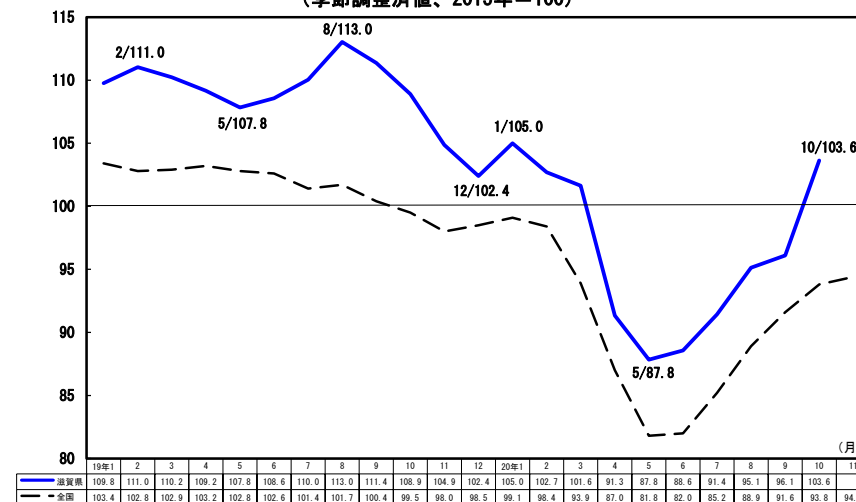
2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月連続かつ大幅上昇

- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2020年11月）は109.0、前年同月比+5.9%となり、9か月ぶりに上昇し、「季節調整済指数」も111.3、前月比+10.4%で、3か月連続かつ大幅に上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（10月）は103.6、前月比+7.8%となり、7か月ぶりに100の水準を超え、かつ大幅に上昇した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の水準を上回ったのは「化学」（182.1）や「汎用・業務用機械」（150.1）、「生産用機械」（131.0）など、一方、「電子部品・デバイス」（58.0）や「窯業・土石製品」（69.2）、「金属製品」（73.2）などは極めて低い水準で推移している。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇したのは、「化学」（前月比+41.9%、化粧品）や「汎用・業務用機械」（同+25.3%、運搬装置）など。一方、低下した業種は「輸送機械」（同－18.4%、自動車部品）や「食料品」（同－4.2%）など。
- ・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は14か月ぶりに上昇（原指数 104.4、前年同月比+4.5%）、在庫は高水準ながら5か月連続で低下（同 111.9、同－4.1%）。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」などで大幅上昇したが（同+31.6%、うち業務用機械、同+105.3%）、「輸送機械」などで大幅低下（同－67.0%）。

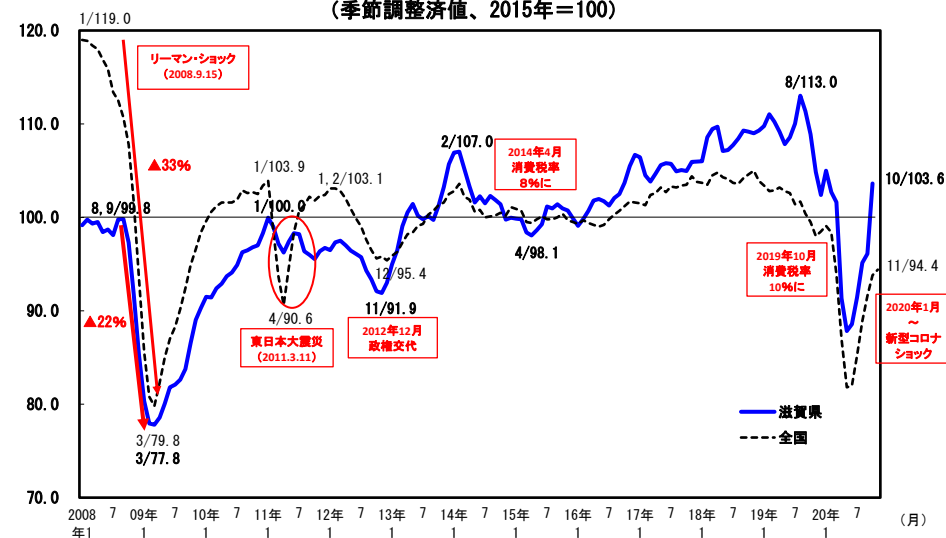
（%） 鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年＝100）



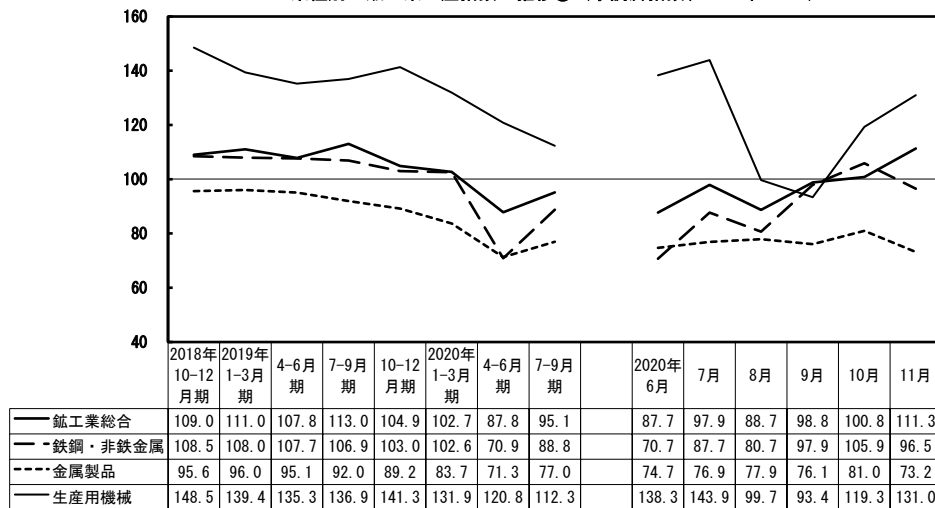
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



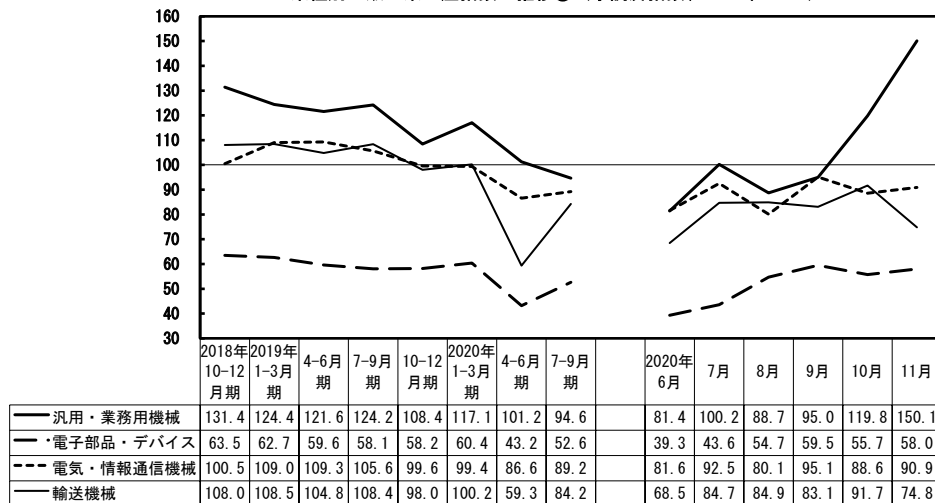
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



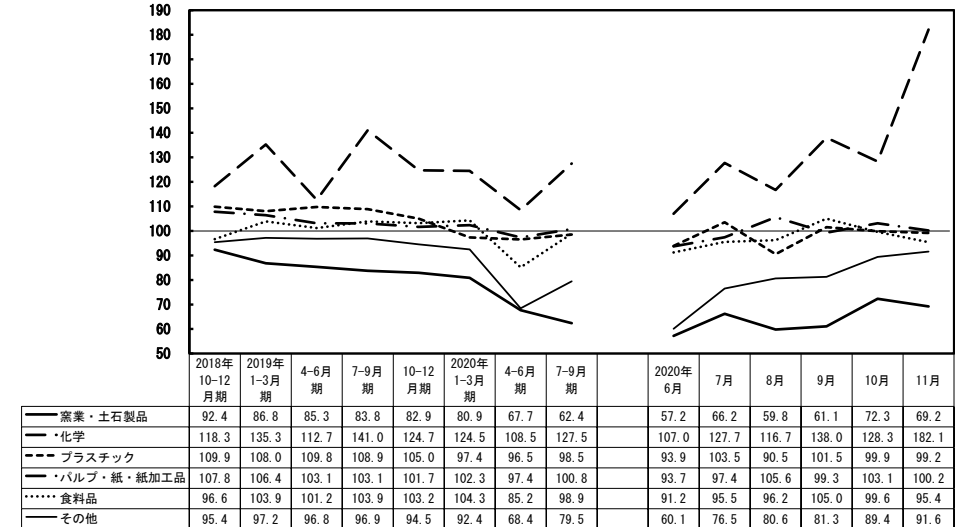
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



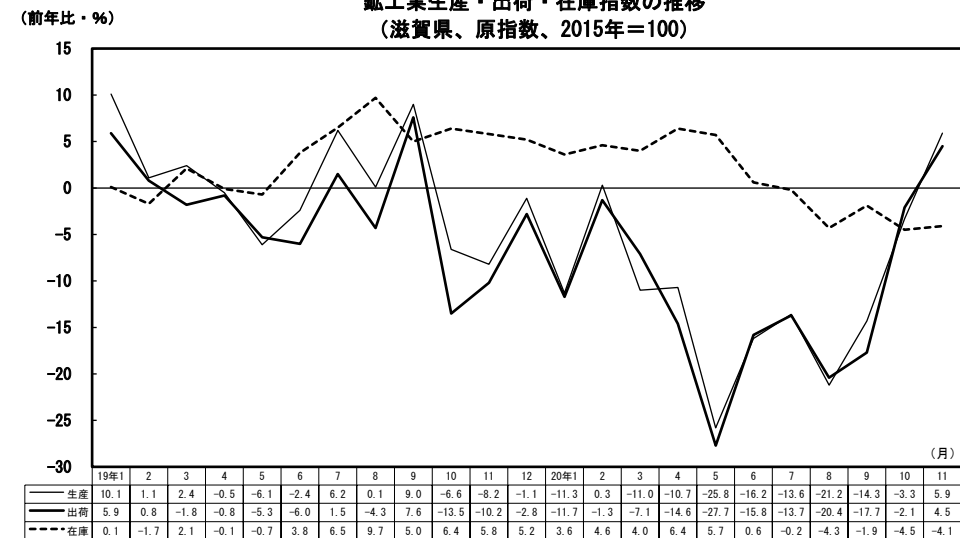
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



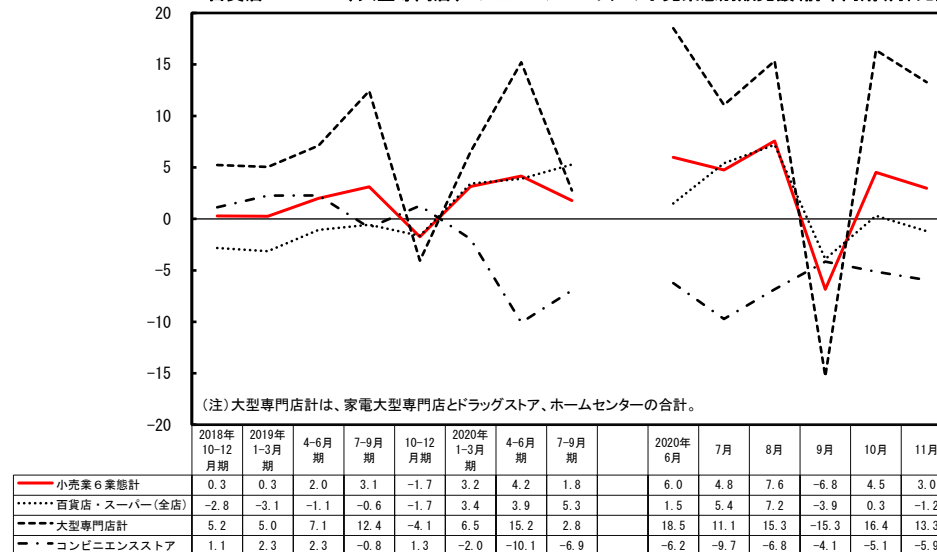
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）



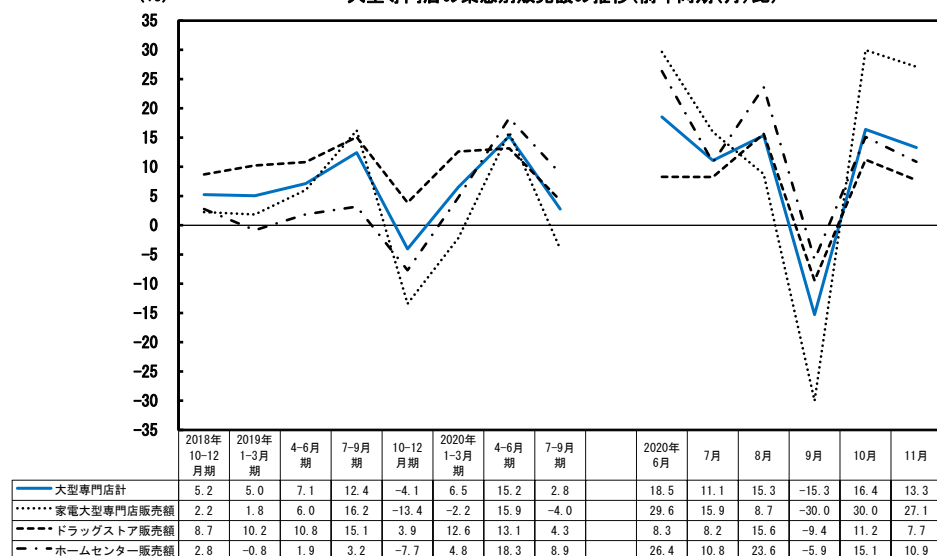
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は2か月連続で増加

- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（20年12月）は101.2、前年同月比－1.6%、前月比－0.2%となり、前年同月比は9か月連続、前月比は2か月連続でともに低下。
- ・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（11月）は14か月ぶりに減少した（前年同月比－4.6%）。「家計消費支出（同）」は2か月連続で減少している（同－9.8%）。
- ・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（11月）は94.0、同＋8.4%となり、「実質賃金指数」は92.6、同＋10.0%で、ともに4か月ぶりに上昇。
- ・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（11月）は、21,773百万円、前年同月比－1.2%となり2か月ぶりに減少した。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」は12か月連続で増加し、「家電機器」も4か月ぶりに前年を上回ったものの（同＋3.2%）、「衣料品」（同－27.0%）や「身の回り品」（同－17.4%）は大幅に減少した。一方、「既存店ベース（＝店舗調整後）」では7か月連続で増加している（同＋3.2%）。品目別にみると「衣料品」は3か月連続かつ大幅に減少したものの（同－16.7%）、「飲食料品」（同＋4.7%）をはじめ「その他の商品」（同＋10.0%）や「家電機器」（同＋5.1%）、「家庭用品」（同＋3.3%）などが増加した。
- ・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、11月、213店舗）は6,585百万円、同＋7.7%、「家電大型専門店」（同42店舗）は3,861百万円、同＋27.1%、「ホームセンター」（同64店舗）は3,581百万円、同＋10.9%で、すべて2か月連続で増加し、堅調に推移している。一方、「コンビニエンスストア」（同560店舗）は9,097百万円、同－5.9%となり9か月連続で減少している。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」（11月）は44,897百万円、同＋3.0%となり2か月連続で増加している。これは、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機器の販売などが引き続き堅調に推移しているためとみられる。

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)

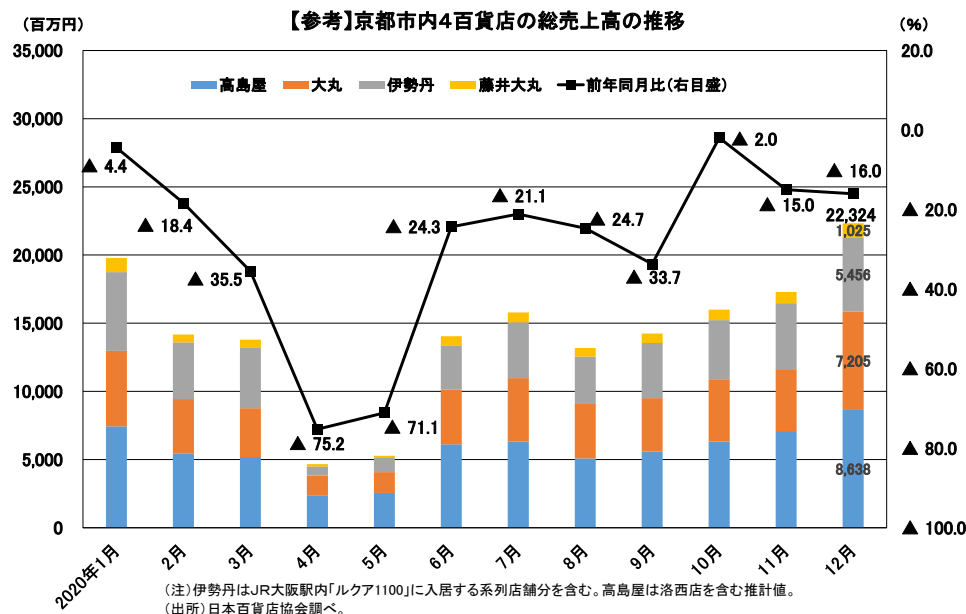


(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



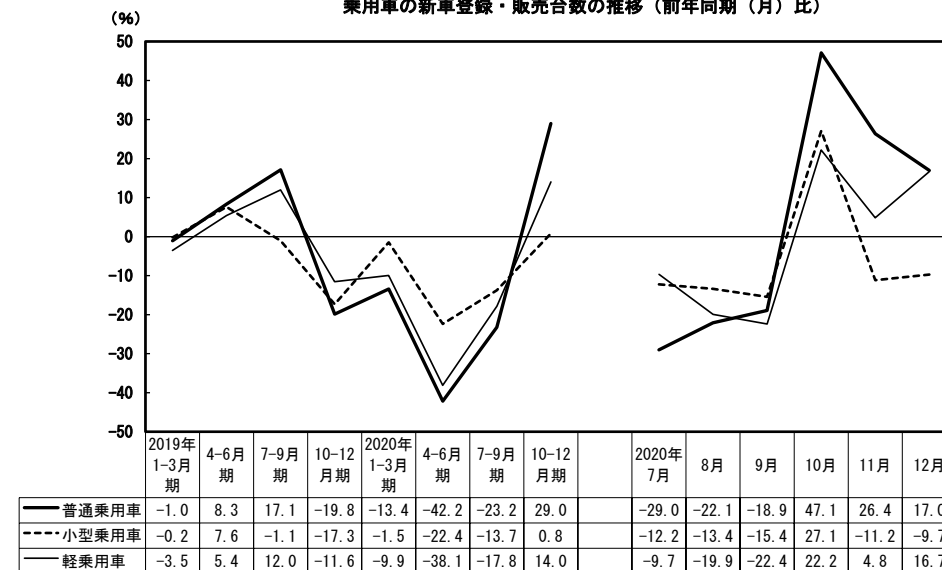
【ご参考】

- ・12月の京都市内4百貨店の総売上高は22,324百万円、前年同月比-16.0%で、「巣ごもり需要」関連の一部商品は伸びたものの、新型コロナ感染拡大「第3波」の本格化で入店客数が減少したため、引き続き伸び悩んでいる。

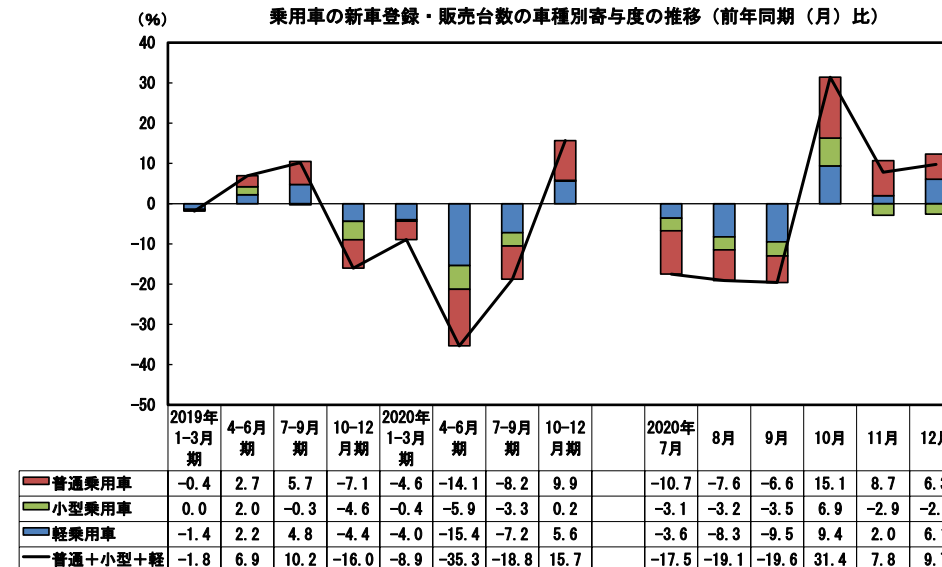


- ・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（12月）は、「小型乗用車（5ナンバー）」が2か月連続で減少したものの（954台、同-9.7%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が3か月連続で大幅増加しているため（1,717台、同+17.0%）、2車種合計では3か月連続で増加している（2,671台、同+5.8%）。「軽乗用車」も3か月連続かつ大幅に増加した（1,687台、同+16.7%）。

乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）

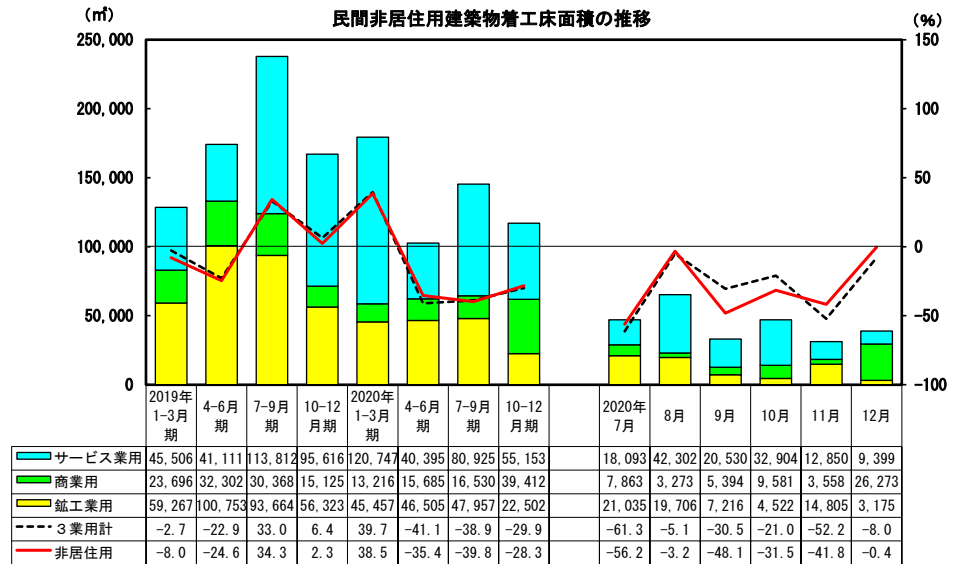


乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）

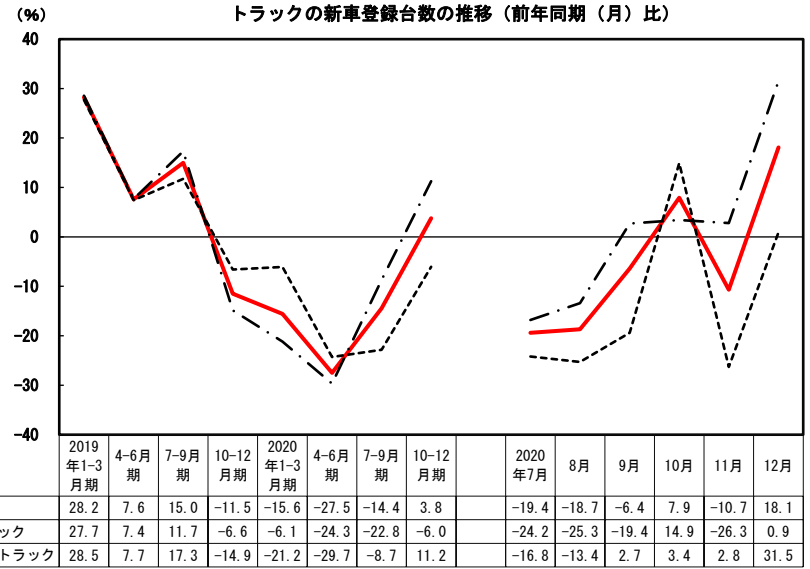


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は9か月連続で減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(12月)は44,618㎡、前年同月比-0.4%で、9か月連続で減少している。ただ、減少幅は大きく縮小した。用途別にみると、「商業用」は3か月連続で大幅増加しているものの(26,273㎡、同+188.4%)、「鉱工業用」と「サービス業用」が大幅減少したため(順に3,175㎡、同-80.4%、9,399㎡、同-44.4%)、この3業用計では9か月連続で減少している(38,847㎡、同-8.0%)。これも減少幅は大きく縮小した。
- ・トラック新車登録台数(12月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅に増加したのに加え(188台、同+31.5%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が2か月ぶりに増加したため(112台、同+0.9%)、2車種合計では2か月ぶりに大幅増加した(300台、同+18.1%)。



(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



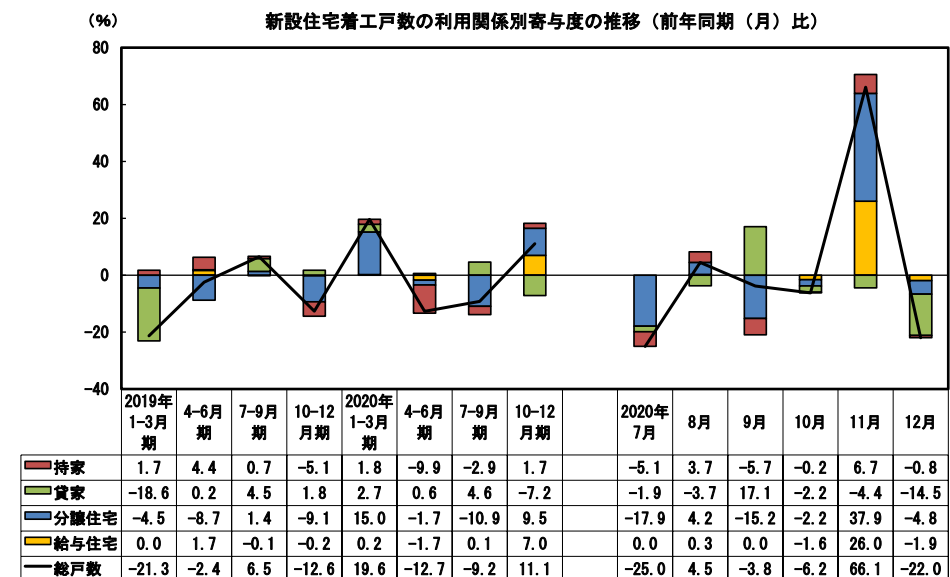
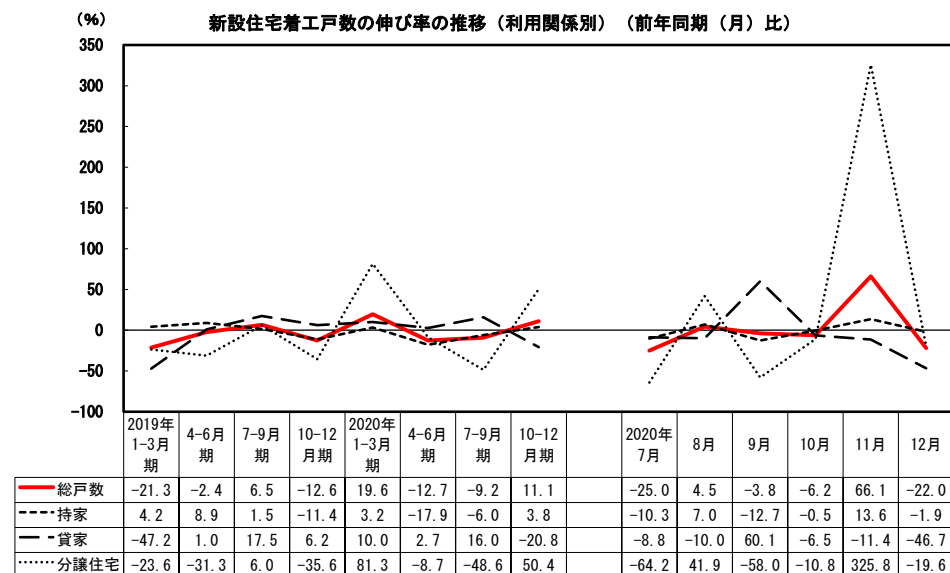
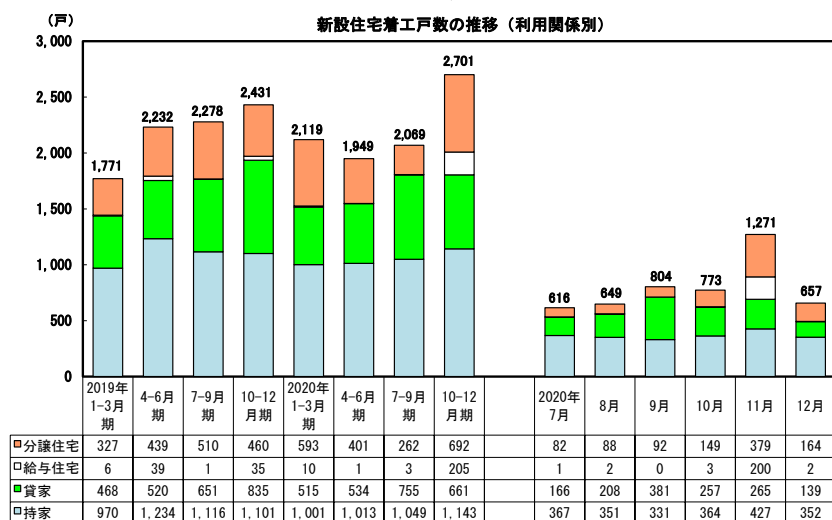
- ・(株)しがぎん経済文化センターが今年11月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数307社)、今期10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期を5ポイント上回り46%となった。しかし、次期21年1-3月期は34%と再び低下する見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が2四半期連続で最も多くなり(33%)、次いで「OA機器の購入」(30%)となった。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」(49%)、非製造業では「OA機器の購入」(37%)が最も多い。

設備投資実施(20/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	162	33	20	10	15	5	25	30	19	5
製造業	69	49	23	7	14	6	13	20	12	3
非製造業	93	20	17	13	15	4	34	37	24	6

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅減少

- 「新設住宅着工戸数」(12月)は657戸、前年同月比-22.0%となり、2か月ぶりに大幅減少した。
- 利用関係別では、すべてで減少し、「持家」は352戸、同-1.9%となり2か月ぶりに減少(大津市90戸、草津市45戸など)。「貸家」は139戸、同-46.7%で、3か月連続かつ大幅に減少(大津市36戸など)。「分譲住宅」も164戸、同-19.6%で、2か月ぶりに大幅減少し(大津市105戸など)、うち「一戸建て」は96戸で、5か月連続で増加しているが(前年差+6戸)、「分譲マンション」は68戸で2か月ぶりに減少(同-46戸)。「給与住宅」は2戸(甲賀市と湖南市)。
- 新設住宅着工の「床面積」(12月)は64,535㎡、前年同月比-16.7%で、2か月ぶりに大幅減少。利用関係別では、「持家」は41,473㎡、同-5.2%で、2か月ぶりに減少、「貸家」は7,331㎡、同-40.8%で、3か月連続かつ大幅に減少、「分譲住宅」は15,525㎡、同-20.0%で、2か月ぶりに大幅減少。「給与住宅」は206㎡、同-89.5%。
- 12月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:453戸/同新規供給戸数累計:607戸)は74.6%となり、好不調の境目といわれる70%を4か月連続で上回っている(参考:近畿全体では80.0%)。平均住戸面積は73.04㎡、平均販売価格は3,838万円。

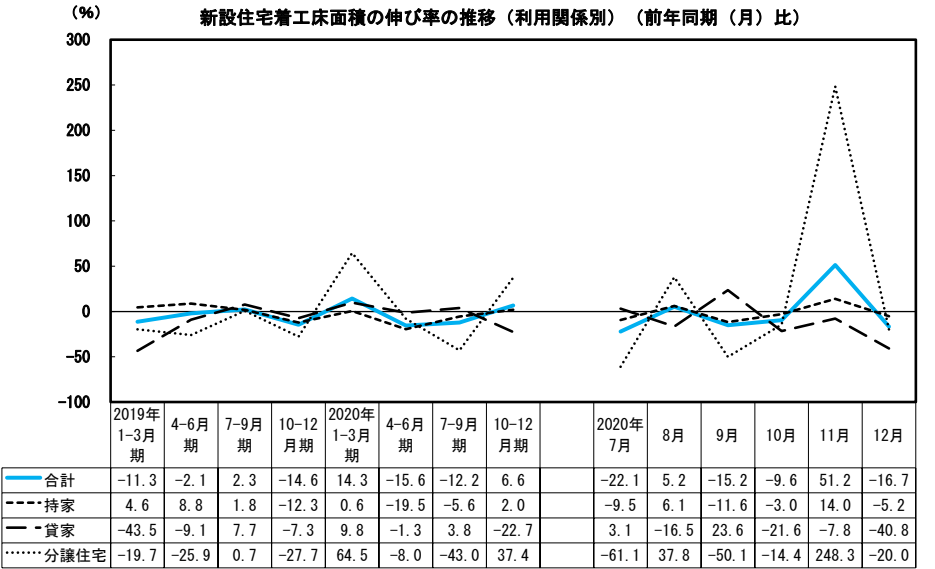
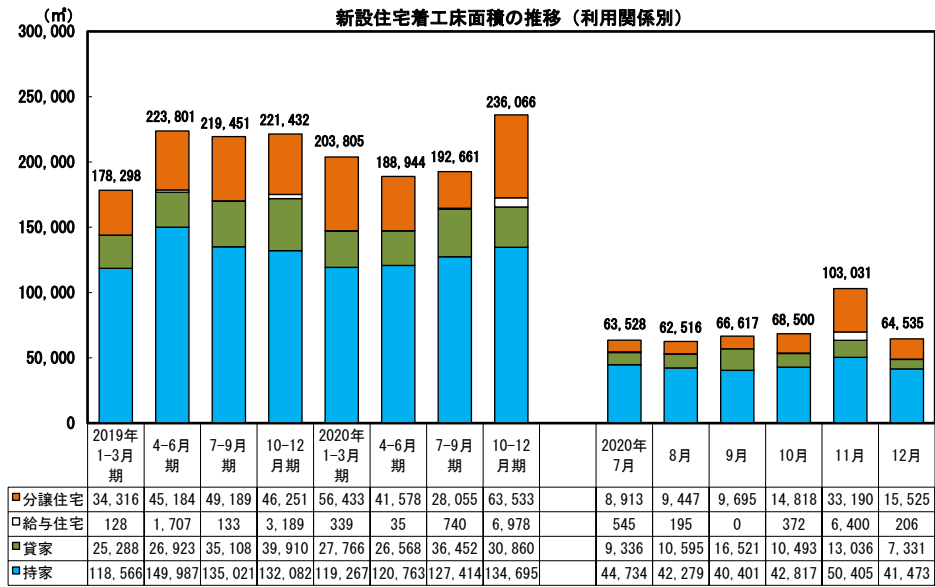


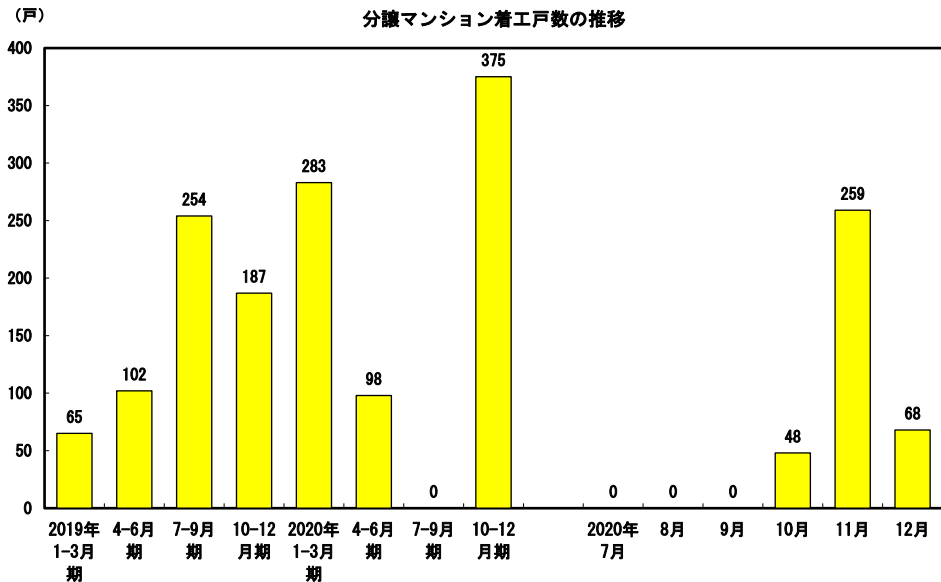
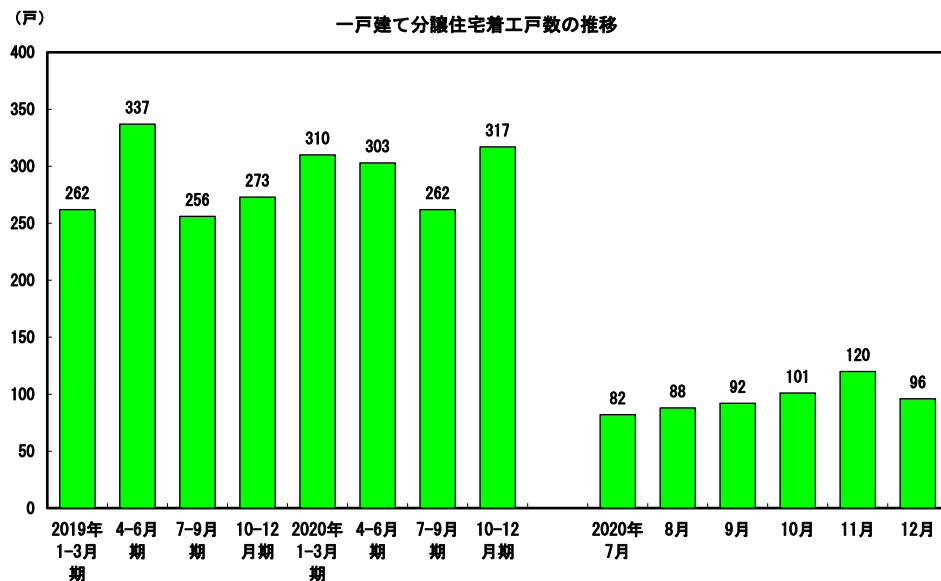
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2020年12月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	657	352	139	2	164
	市部計	632	337	129	2	164
	郡部計	25	15	10	0	0
201	大津市	231	90	36	0	105
202	彦根市	44	21	12	0	11
203	長浜市	22	17	0	0	5
204	近江八幡市	44	25	12	0	7
206	草津市	64	45	3	0	16
207	守山市	54	31	12	0	11
208	栗東市	23	19	0	0	4
209	甲賀市	24	14	8	1	1
210	野洲市	22	8	12	0	2
211	湖南市	28	11	14	1	2
212	高島市	14	14	0	0	0
213	東近江市	53	33	20	0	0
214	米原市	9	9	0	0	0
380	蒲生郡	5	5	0	0	0
383	日野町	5	5	0	0	0
384	竜王町	0	0	0	0	0
420	愛知郡	17	7	10	0	0
425	愛荘町	17	7	10	0	0
440	犬上郡	3	3	0	0	0
441	豊郷町	0	0	0	0	0
442	甲良町	1	1	0	0	0
443	多賀町	2	2	0	0	0





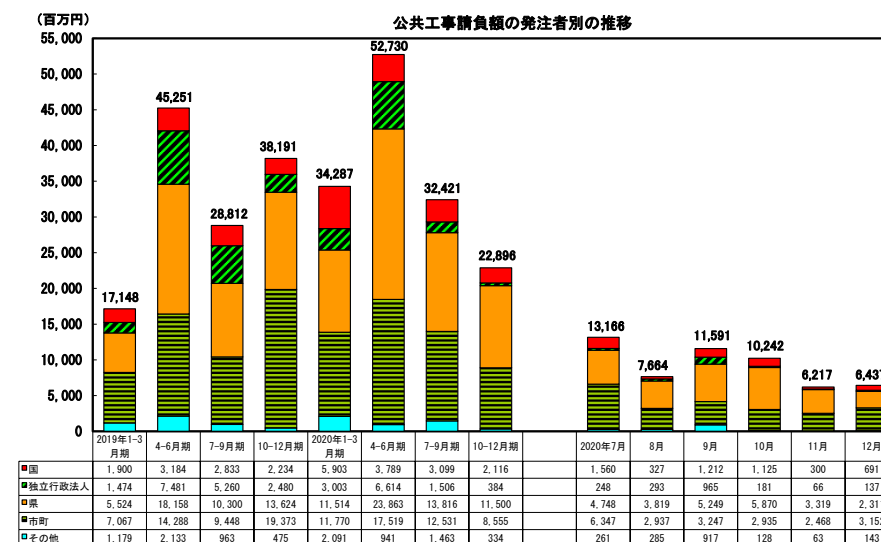
6. 公共投資…「請負金額」は3か月連続で大幅減少

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（12月）は180件、前年同月比0.0%で、前年同月と同じ。請負金額は約64億円、同－30.1%で、3か月連続で大幅減少。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約7億円、前年同月比＋110.0%
(昨年4月からの年度累計：約90億円、前年同期比＋9.1%)
 - 「独立行政法人」：約1億円、同－92.7%
(同：約85億円、同－44.1%)
 - 「県」：約23億円、同－16.4%
(同：約492億円、同＋16.9%)
 - 「市町」：約32億円、同－20.7%
(同：約386億円、同－10.4%)
 - 「その他」：約1億円、同－45.2%
(同：約27億円、同－23.3%)

《20年12月の主な大型工事（3億円以上）》

市町：大津クリーンセンター解体撤去工事（請負総額：約5億円）

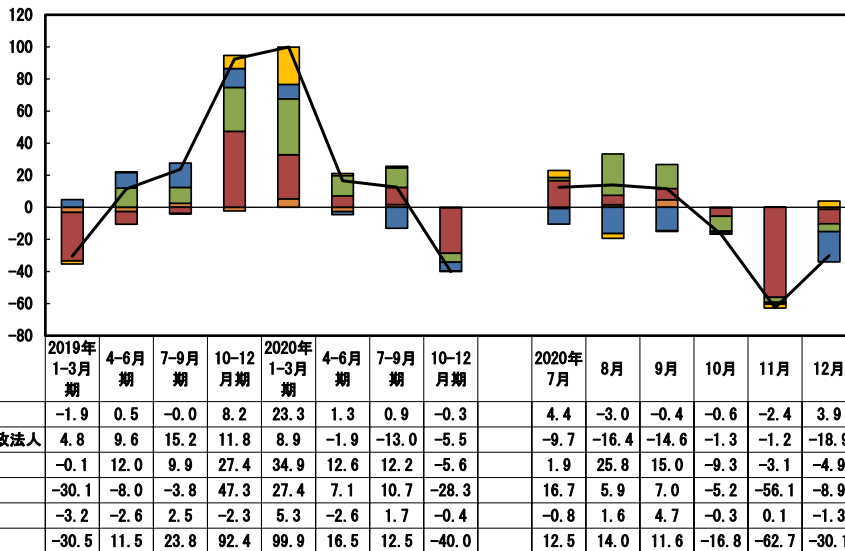
洲本配水場耐震化工事（守山市、同：約8億円）



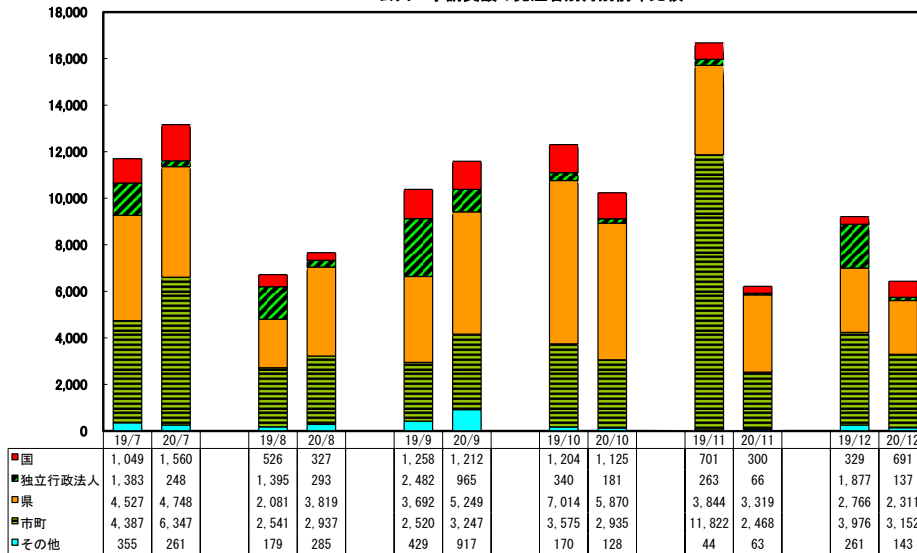
7. 雇用…「有効求人倍率」は8か月連続で1倍を下回る

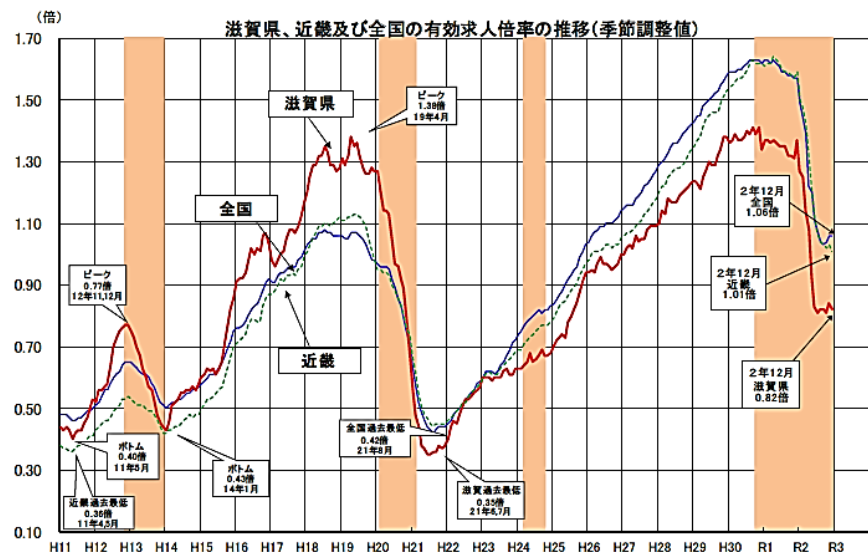
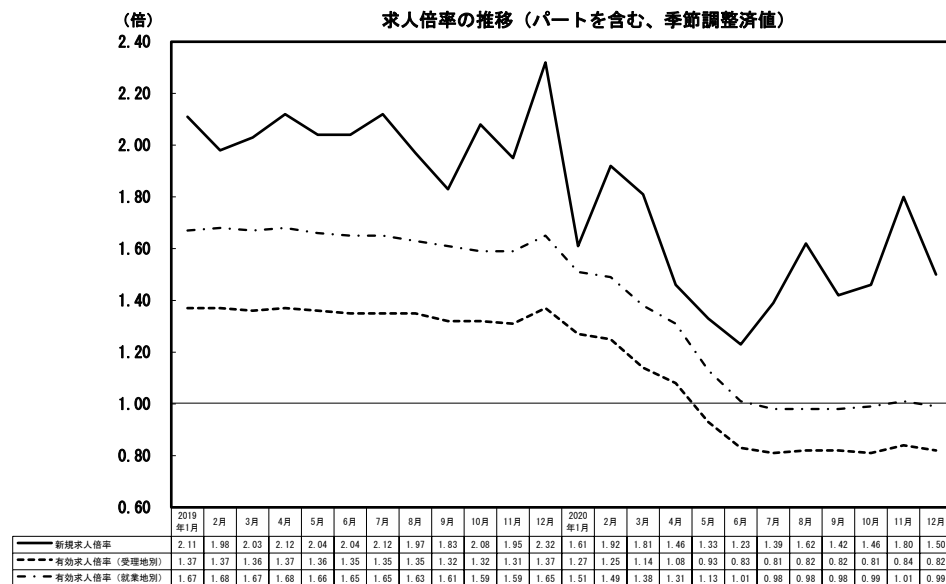
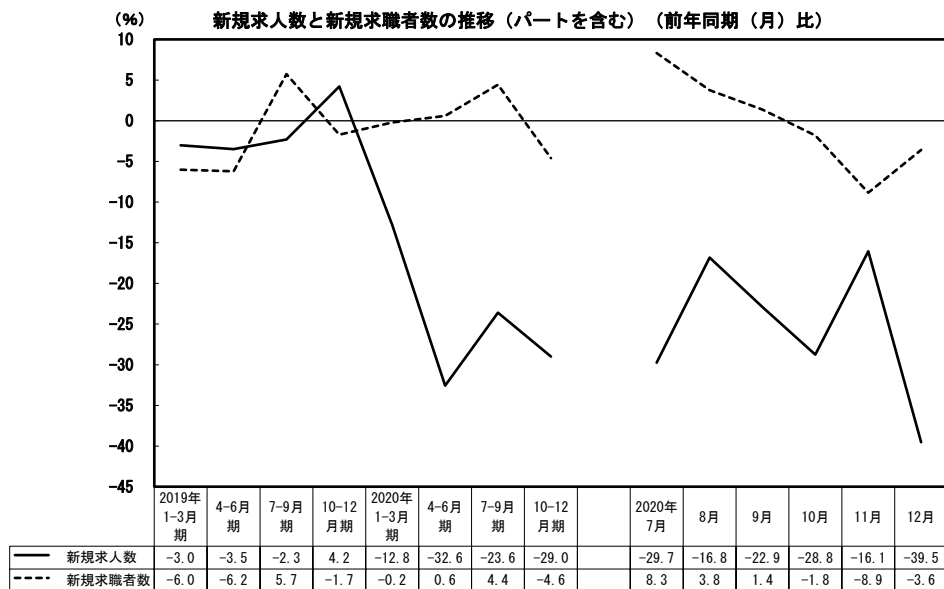
- ・「新規求人数（パートを含む）」（12月）は6,672人、前年同月比－39.5%で、12か月連続かつ大幅に減少し、「新規求職者数（同）」は3,387人、同－3.6%で、3か月連続で減少。
- ・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.50倍で前月に比べ3か月ぶりに大幅に低下し（前月差－0.30ポイント）、「有効求人倍率（同）」は2か月ぶりに前月に比べ低下の0.82倍で（同－0.02ポイント）、8か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。また、「就業地別」の有効求人倍率は0.99倍で、5か月ぶりに前月差低下し（同－0.02ポイント）、再び1倍を下回った。今後の動向を注視する必要がある。
- ・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.87倍で前月に比べ上昇し（同＋0.02ポイント）、「正社員」は0.62倍と、低水準ながら上昇（同＋0.06ポイント）。
- ・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.23倍で、3か月連続かつ大幅に上昇（前月差＋0.11ポイント）。「高島」：1.04倍で、7か月連続かつ大幅に上昇（同＋0.12ポイント）。「草津」：0.98倍で、4か月連続で上昇（同＋0.08ポイント）。「長浜」：0.96倍で、3か月連続で上昇（同＋0.07ポイント）。「大津」：0.86倍で、2か月連続で上昇（同＋0.08ポイント）。「甲賀」：0.76倍で、2か月連続で上昇（同＋0.08ポイント）。「東近江」：0.70倍で、2か月連続で上昇（同＋0.01ポイント）。
- ・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：431人、前年同月比＋1.7%で、2か月連続で増加。
「製造業」：1,006人、同－21.2%で、23か月連続かつ大幅に減少。
「卸売・小売業」：648人、同－43.3%で、12か月連続かつ大幅に減少。
「医療、福祉」：1,993人、同＋6.6%で、3か月ぶりに増加。
「サービス業」：741人、同－19.3%で、15か月連続かつ大幅に減少。
- ・「雇用保険受給者実人員数」は6,072人、同＋36.5%で、8か月連続かつ大幅に増加。
- ・「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年＝100）」（11月）は、103.1、同＋4.2%で、5か月連続で上昇。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は78.4、同－22.5%で、22か月連続かつ大幅に低下。
- ・「完全失業率」（20年7－9月期）は2.5%で、3四半期連続かつ大幅に上昇（前期比＋0.4ポイント）。

(%) 公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



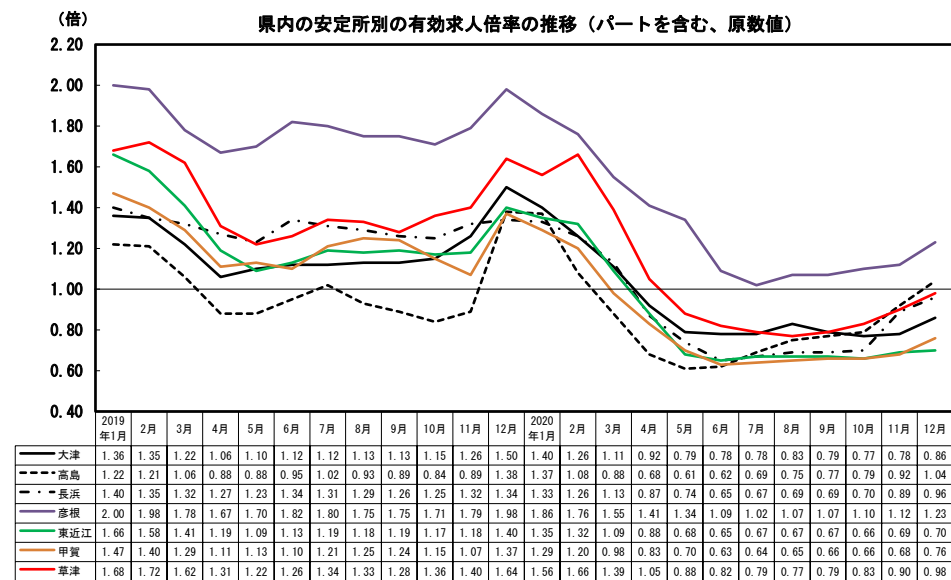
(百万円) 公共工事請負額の発注者別月別前年比較

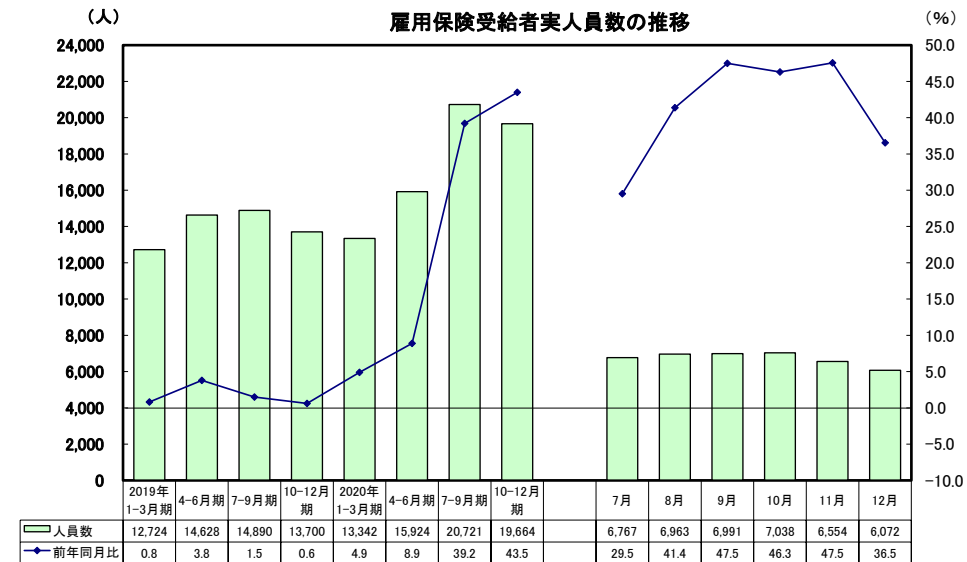
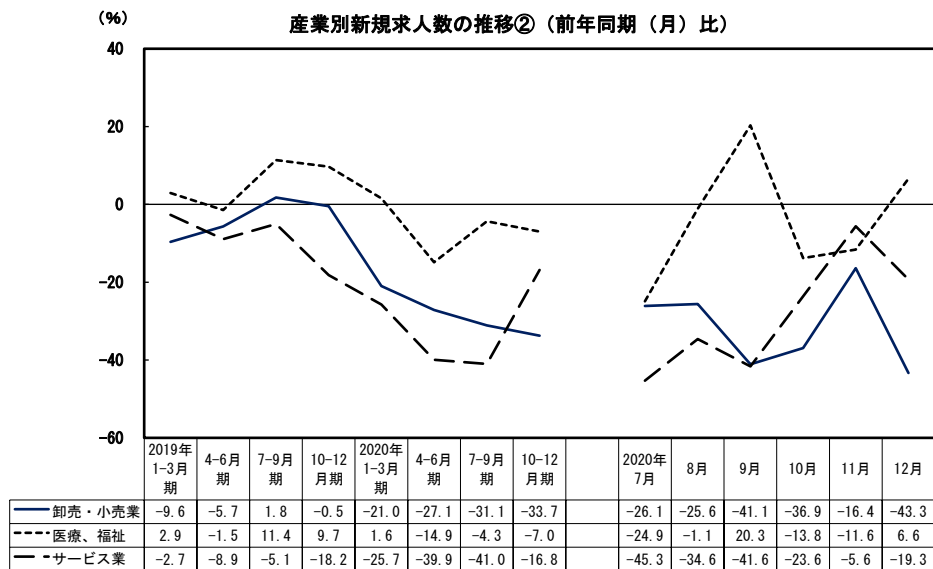
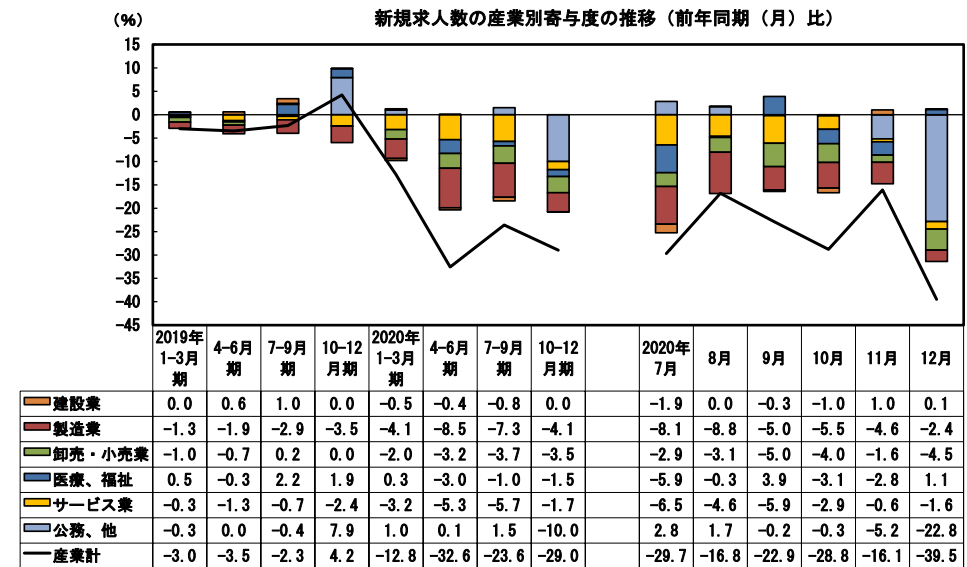
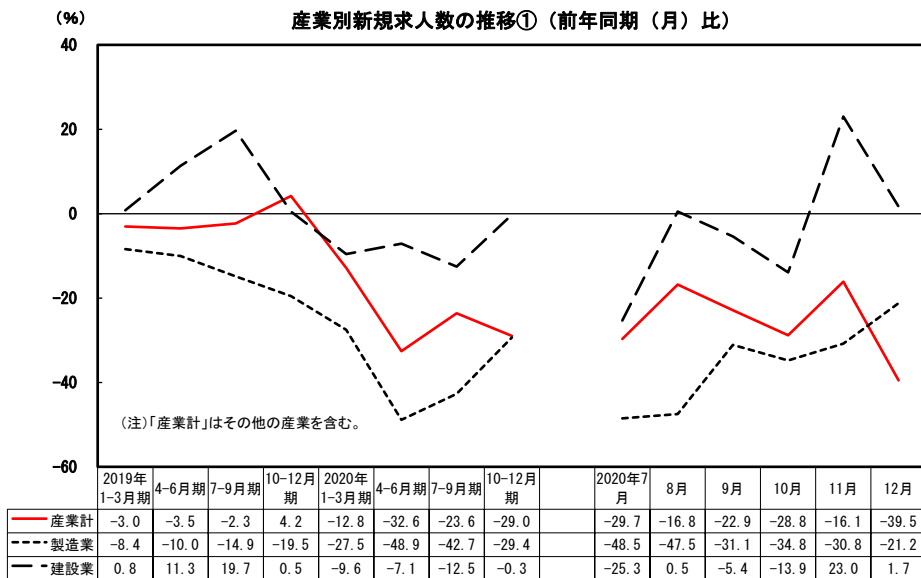


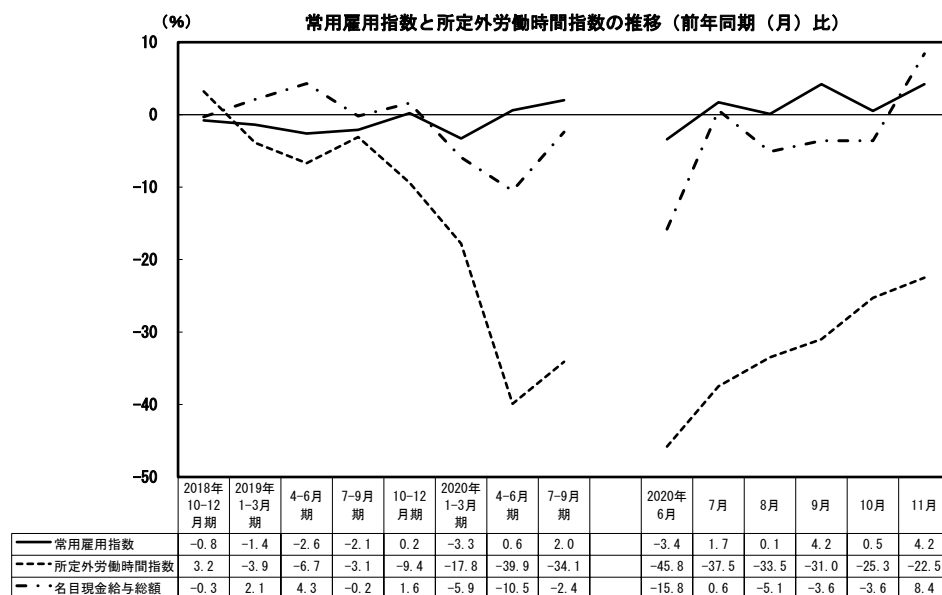


(注)シャドー部分は景気後退期、R2年2月季節調整済値。

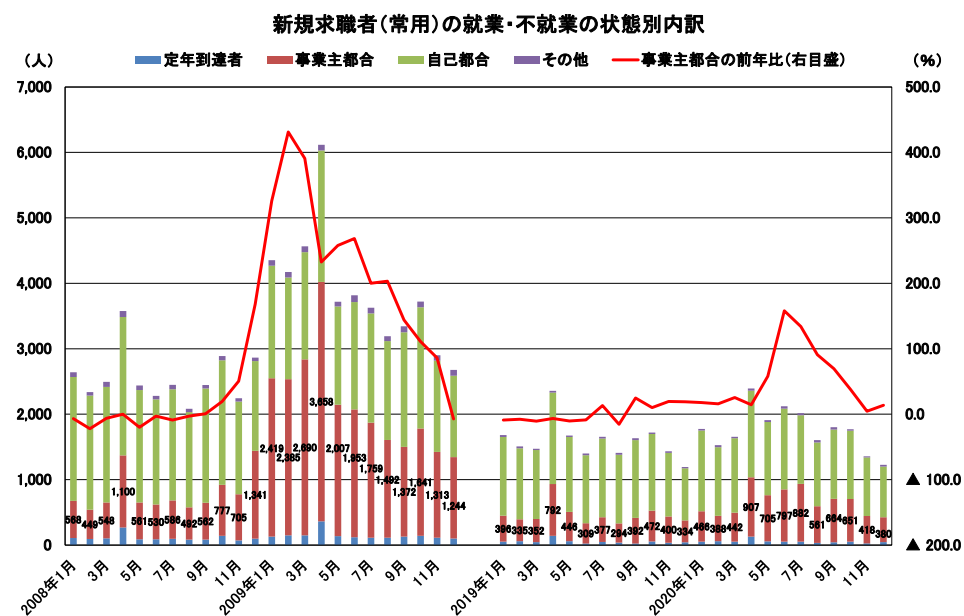
(出所:滋賀労働局)





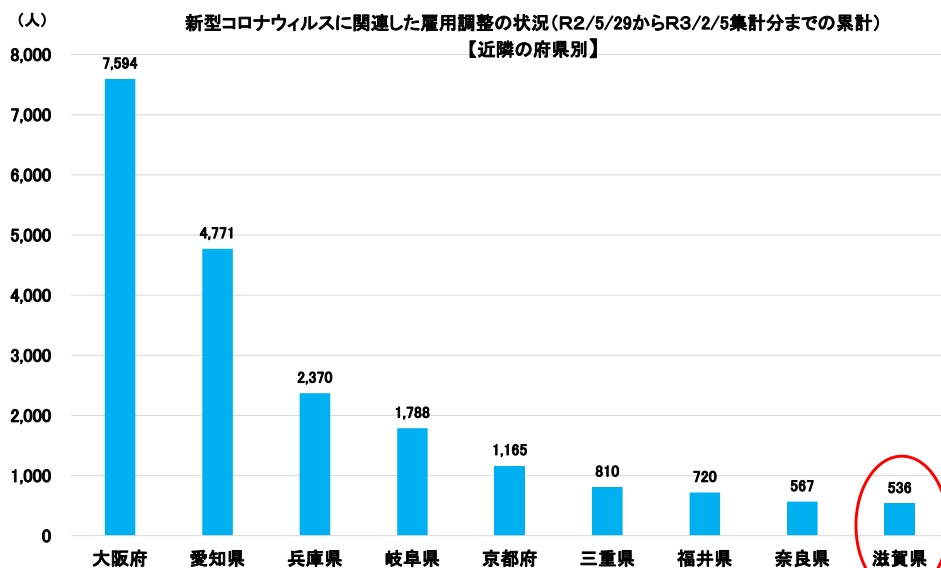


・新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、12月は380人、前年同月比+13.8%で16か月連続かつ大幅の増加となっている。リーマン・ショック直後の08年から09年にかけての状況に比べると水準は低いものの、今後の動向を注視する必要がある。



【ご参考】

- 厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、2月5日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で86,551人、滋賀県で536人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では最も少ないが、今後の動向を注視する必要がある。
- この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



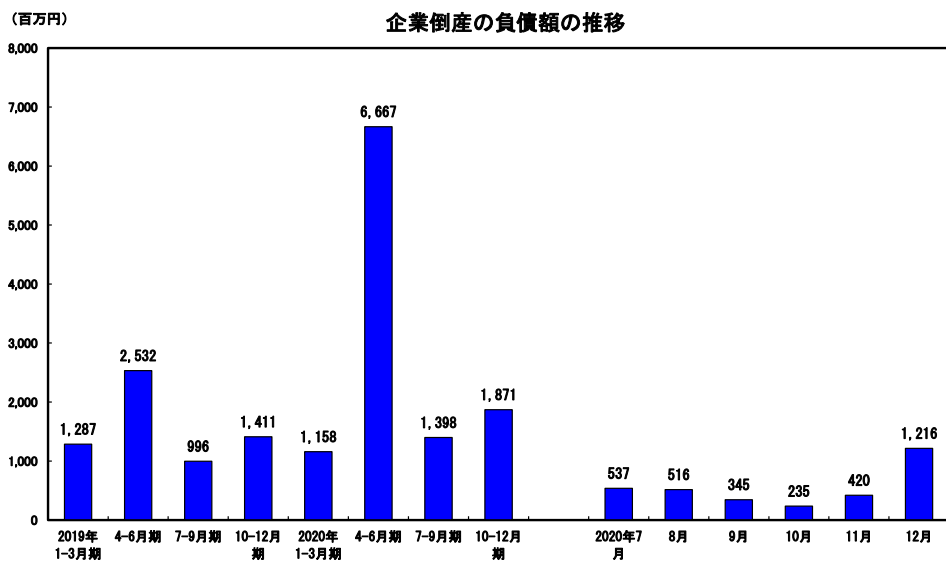
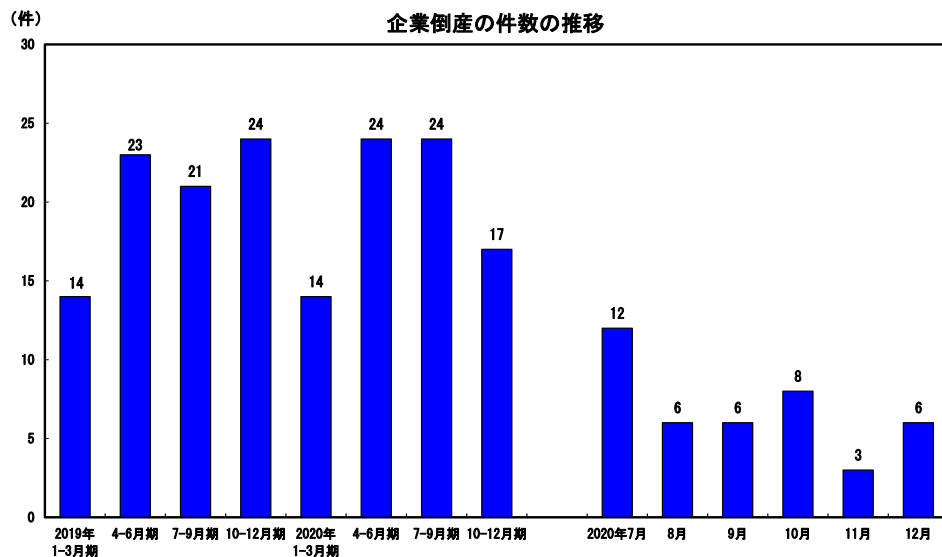
(資料)厚生労働省職業安定局雇用政策課

8. 企業倒産…「負債総額」は3か月ぶりに前年を上回る

- ㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の12月の倒産件数は6件で(前年差+3件)、3か月ぶりに前年を上回り、負債総額は約1,216百万円(同+1,118百万円)で、これも3か月ぶりに前年を上回った。
- 負債10億円を超える大型倒産が1件発生し、またこれが「新型コロナ」関連の倒産となった。
- 業種別では「建設業」が3件、「製造業」が2件、「サービス業他」が1件、原因別ではすべて「販売不振」、資本金別では6件中3件が「1千万円未満」。

【20年12月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
㈱M I C	1,140	販売不振	民事再生法	熱絶縁工事、 総合設備工事
アネスト㈱	30	販売不振	破産法	建設工事
㈱MT S	10	販売不振	破産法	プラスチック加工業
総合コンサルタントS. I. K	10	販売不振	破産法	コンサルタント業
浜健製陶所	10	販売不振	破産法	製陶業
滋賀エクステリア	10	販売不振	破産法	エクステリア工事、外構工事



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	20年12月	2,530人 (前年比-51.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	12月	47,850人 (同+30.0%)
道の駅：妹子の郷	12月	55,000人 (同-3.5%)
比叡山ドライブウェイ	12月	22,297人 (同-16.5%)
奥比叡ドライブウェイ	12月	11,198人 (同-24.4%)
びわ湖バレイ	12月	7,094人 (同+28.1%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	12月	16,622人 (同+6.5%)
道の駅：草津	12月	12,616人 (同-9.2%)
道の駅：こんぜの里りっとう	12月	1,033人 (同-33.9%)
ファーマーズマーケットおうみんち	12月	33,732人 (同+2.6%)
びわ湖鮎家の郷	12月	2,500人 (同-81.6%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	12月	20,092人 (同-24.0%)
MIHO MUSEUM	12月	3,808人 (同-66.7%)
道の駅：あいの土山	12月	7,550人 (同-6.4%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	12月	198,994人 (同-10.2%)
休暇村 近江八幡	12月	6,711人 (同-28.2%)
安土(城郭資料館+信長の館)	12月	3,367人 (同-37.9%)
道の駅：竜王かがみの里	12月	37,524人 (同-19.1%)
道の駅：アグリパーク竜王	12月	21,981人 (同-8.9%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	12月	20,957人 (同+3.0%)
道の駅：あいとうマガレットステーション	12月	33,319人 (同-9.9%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	12月	7,238人 (同-25.3%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………12月 27,734人 (同－41.6%)
 かんぼの宿 彦根……………12月 1,552人 (同－74.7%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………12月 13,423人 (同＋4.3%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………12月 14,614人 (同－13.9%)
 長浜城……………12月 3,393人 (同－5.8%)
 長浜「黒壁スクエア」……………12月 52,248人 (同－44.9%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………12月 26,850人 (同－6.8%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………12月 30,432人 (同－2.8%)

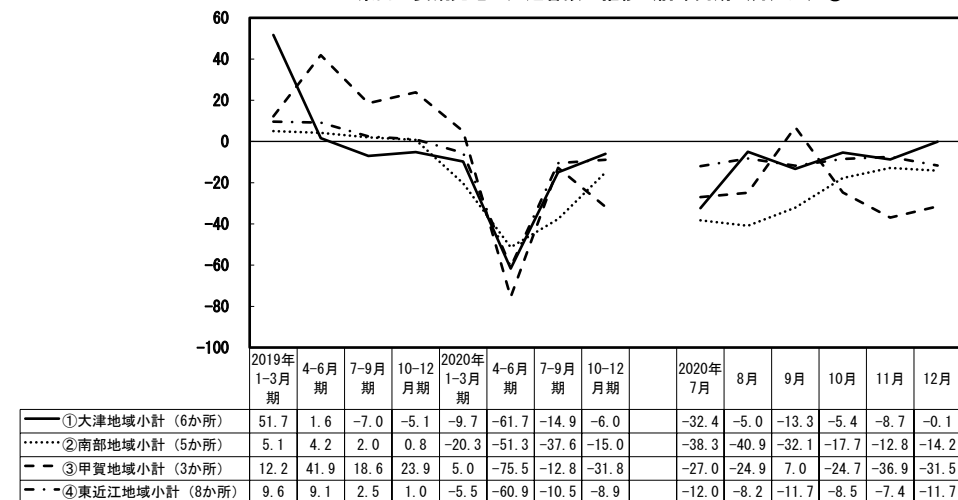
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………12月 5,295人 (同＋19.7%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………12月 60,806人 (同－18.0%)
 道の駅：くつき新本陣 ……………12月 12,556人 (同－21.1%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………12月 11,665人 (同－26.0%)

【⑧その他】

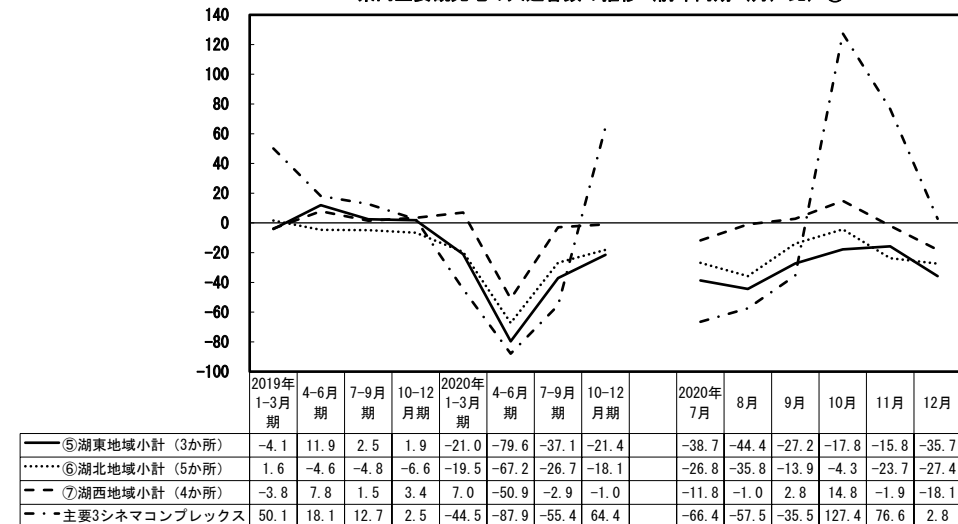
主要3シネマコンプレックス……………12月 38,905人 (同＋2.8%)

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



※①大津地域小計に含まれる「道の駅：妹子の郷」は、台風の影響で17年10月から18年3月まで営業停止

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②



《トピックス》

【県内企業の景況感などについて】

(滋賀県景況調査結果報告書より)

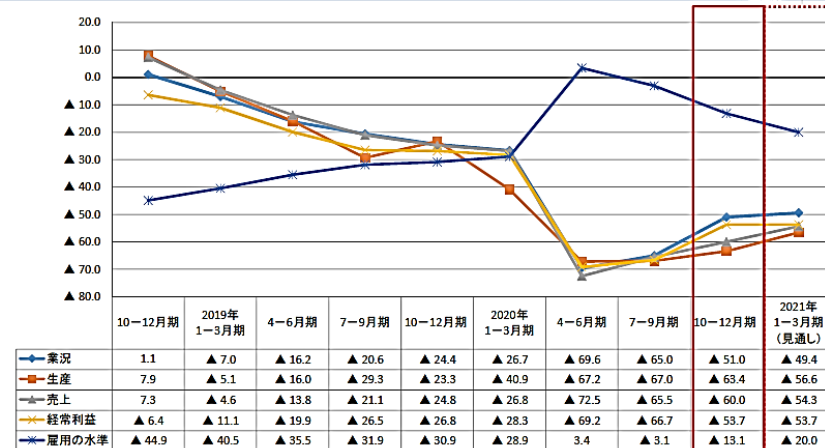
ー景況、生産、売上、経常利益の各DIは
マイナス幅が縮小ー

調査実施者：滋賀県商工観光労働部商工政策課
調査期間：2020年11月
調査企業数：県内の事業所750社
調査方法：郵送アンケート
有効回答数：259社（回答率35%）

◆今期（20年10～12月期）の県内企業の景況（前期（7～9月期）との比較）をみると、業況（▲65.0→▲51.0）、生産（▲67.0→▲63.4）、売上（▲65.5→▲60.0）、経常利益（▲66.7→▲53.7）の各DIのマイナス幅は縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し（▲3.1→▲13.1）、不足感が強まった。

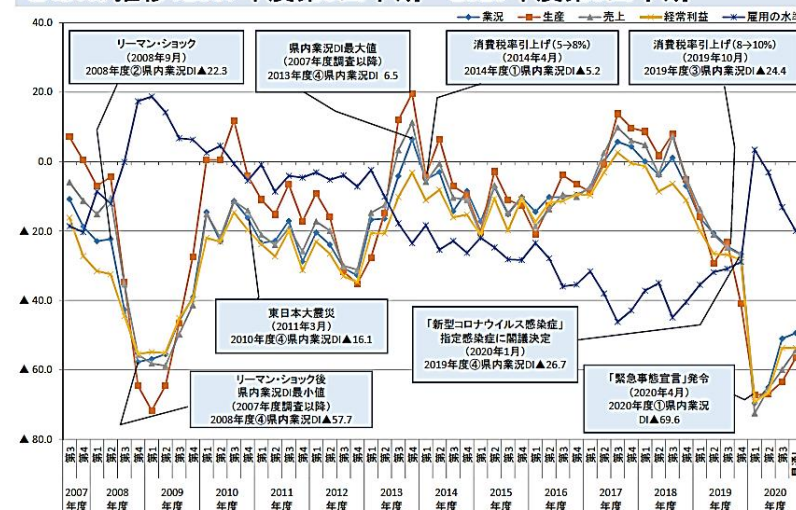
◆来期（10～12月期）の見通しは、業況（▲51.0→▲49.4）、生産（▲63.4→▲56.6）、売上（▲60.0→▲54.3）の各DIのマイナス幅は縮小し、経常利益（▲53.7→▲53.7）のDIは変わらない見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大する見通し（▲13.1→▲20.0）。

Ⅱ.各種DIの動き(実績)と来期の見通し

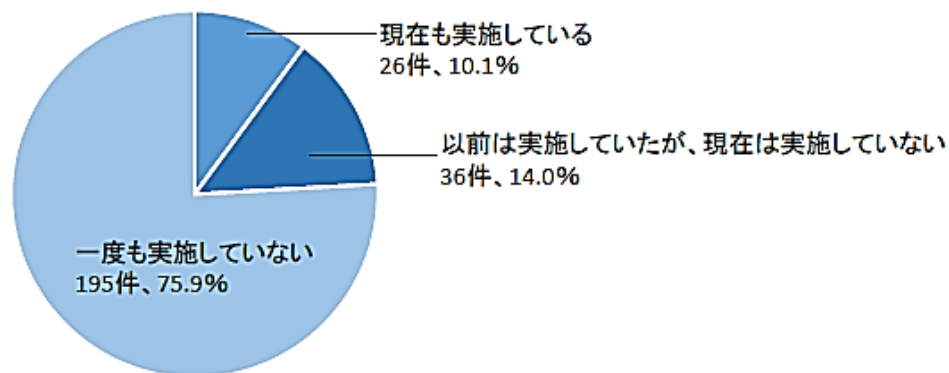


【参考】

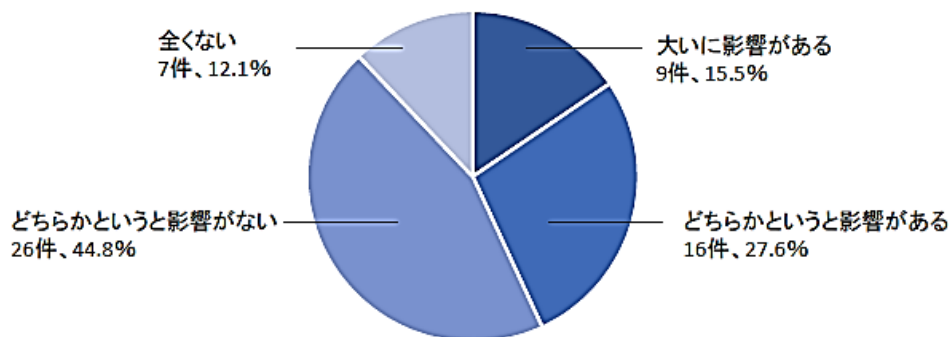
Ⅱ.DIの推移:2007年度第3四半期～2020年度第3四半期



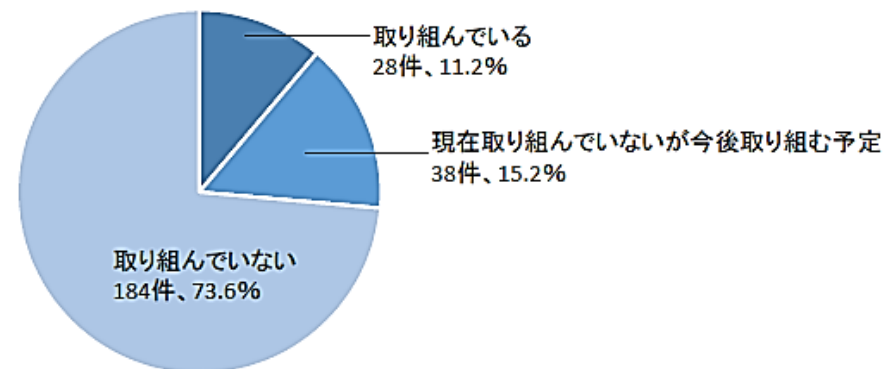
◆ポストコロナに向けて、県内企業が実施する在宅勤務などのリモートワークの取組について尋ねたところ（n=257）、「一度も実施していない」が195件となり、次いで「以前は実施していたが、現在は実施していない」が36件、「現在も実施している」が26件であった。



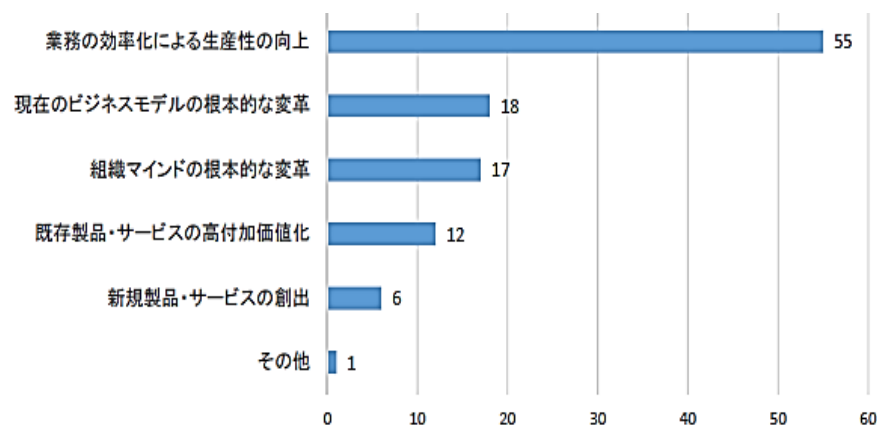
◆「現在も実施している」「以前は実施していたが、現在は実施していない」と回答した企業に、電子化されていない印鑑（ハンコ）の押印・捺印は在宅勤務などのリモートワークの妨げになっているか尋ねたところ（n=58）、「どちらかというに影響がない」が26件となり、次いで「どちらかというに影響がある」が16件、「大いに影響がある」が9件、「全くない」が7件であった。



◆デジタルトランスフォーメーション（DX）について取組について尋ねたところ（n=250）、「取り組んでいない」が184件となり、次いで「現在取り組んでいないが今後取り組む予定」が38件、「取り組んでいる」が28件であった。



◆デジタルトランスフォーメーション（DX）について「取り組んでいる」「現在取り組んでいないが今後取り組む予定」と回答した企業に、取組内容を尋ねたところ（複数回答）、「業務の効率化による生産性の向上」が最多（55件）となり、次いで「現在のビジネスモデルの根本的な変革」（18件）、「組織マインドの根本的な変革」（17件）となった。



【外国人雇用状況の届出状況について】

(滋賀労働局職業対策課のまとめより)

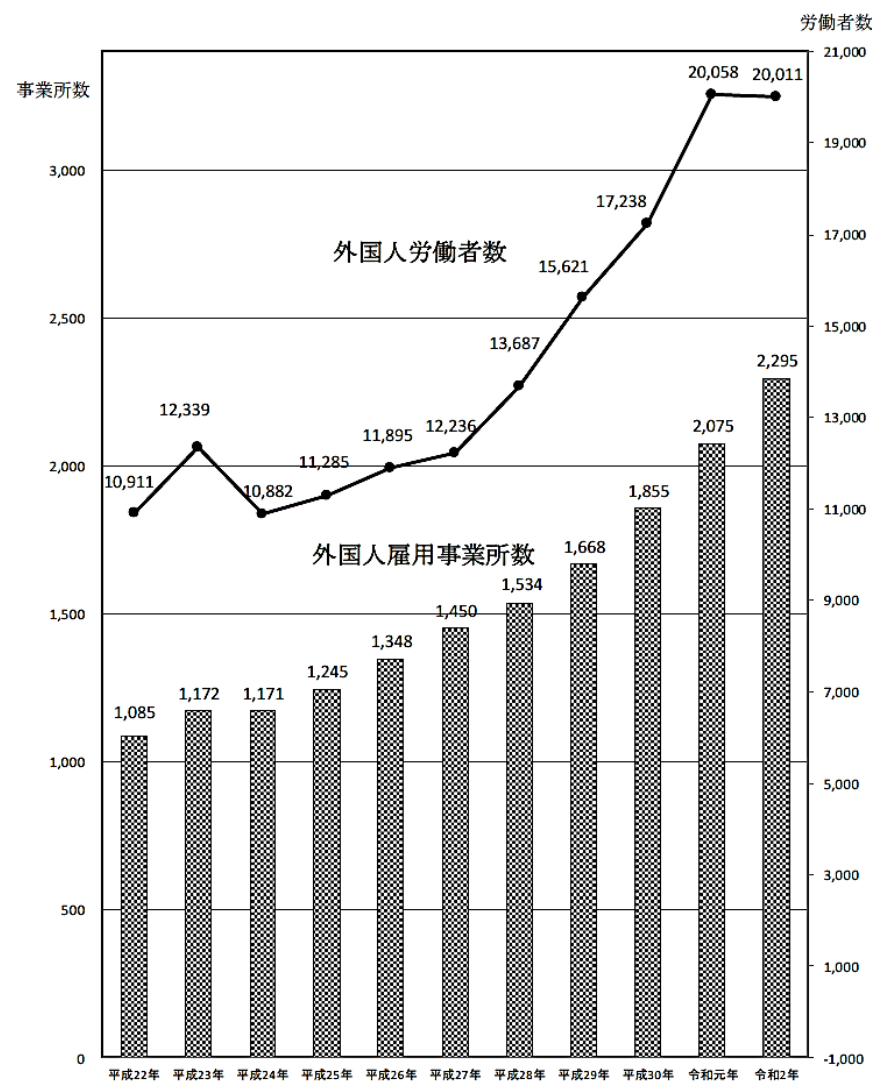
—外国人雇用事業所数は8年連続で増加するも、労働者数は8年ぶりに減少—

※外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く）。

◆外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- ・令和2年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,295事業所と、前年同期比220事業所（+10.6%）増加したが、外国人労働者数は20,011人と同47人（-0.2%）の減少となった。
- ・このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は446事業所となり、当該事業で雇用される労働者数は8,820人で、外国人雇用事業所数全体の19.4%、外国人労働者数全体の44.1%を占めている。

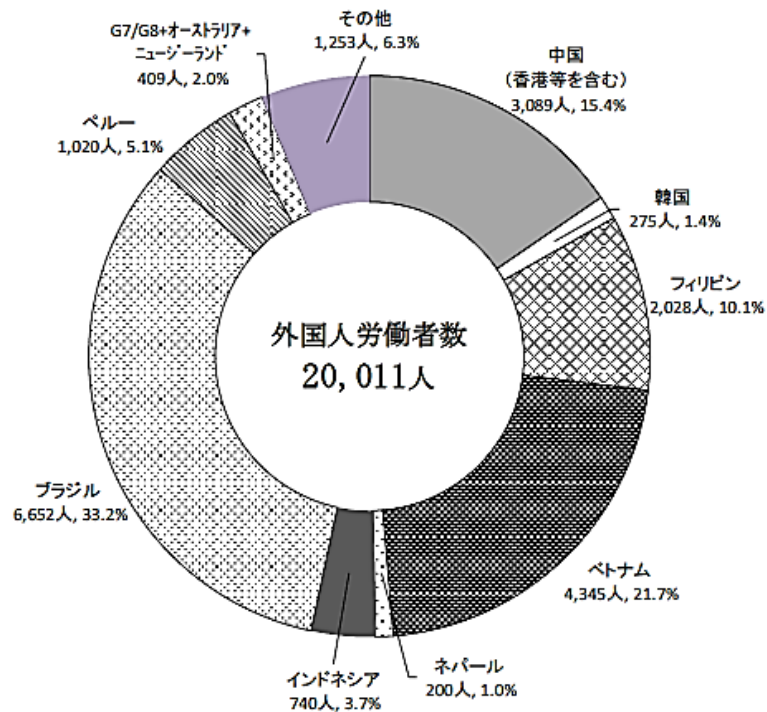
外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



◆外国人労働者の属性

- ・国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の33.2%を占め、次いでベトナム21.7%、中国（香港等を含む）15.4%の順。

図1 国籍別外国人労働者の割合

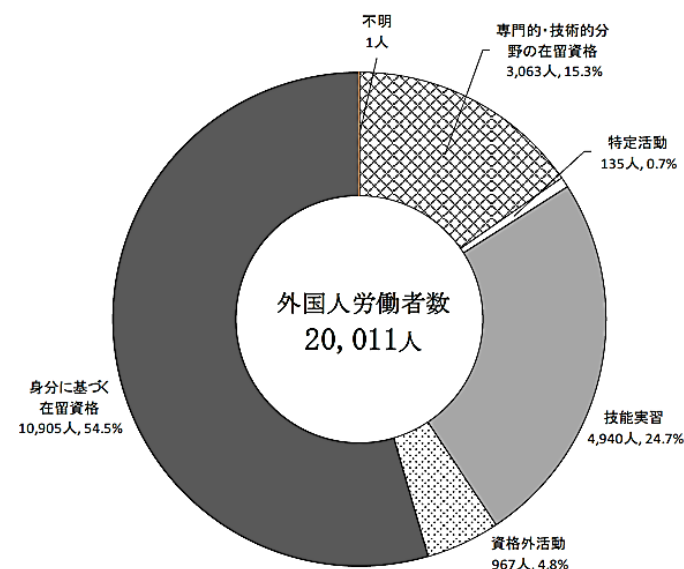


*G7/G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド。

- ・在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格*1」が外国人労働者全体の54.5%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が24.7%、「専門的・技術的分野の在留資格*2」が15.3%となっている。

- *1)「身分に基づく在留資格」には「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
- *2)「専門的・技術的分野の在留資格」には「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興業」、「技能」が該当する。

図2 在留資格別外国人労働者数の割合



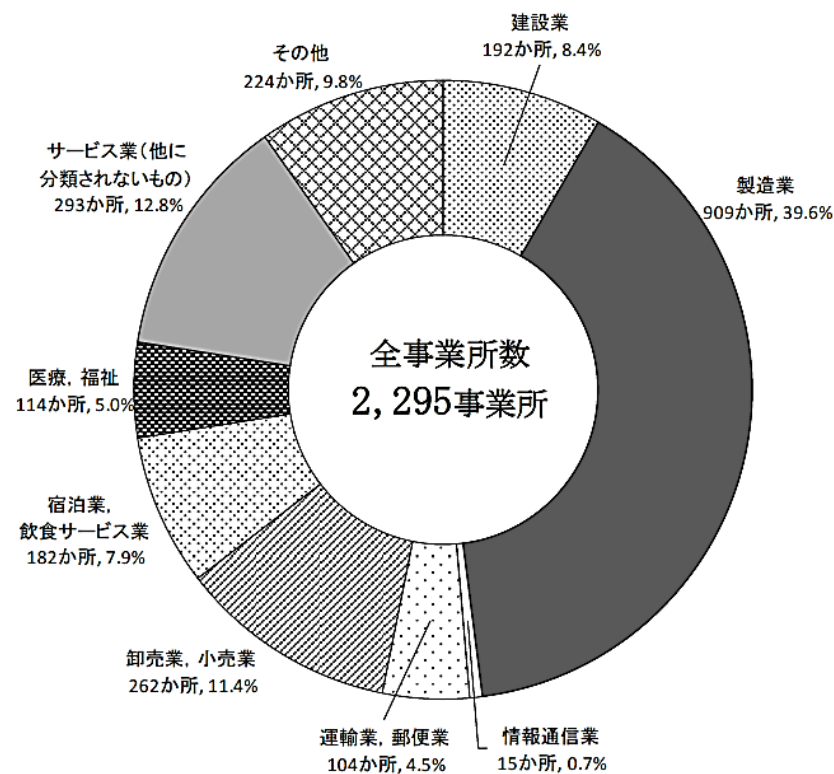
- ・国籍別の在留資格をみると、中国は「技能実習」が47.1%と半数を占め、次に「身分に基づく在留資格」24.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」17.9%の順となっている。ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.7%、99.8%と大部分を占めている。また、「永住者」についてはブラジル国籍者の39.0%、ペルー国籍者の52.2%を占めている。ベトナムは「技能実習」が50.3%、次に「専門的・技術的分野の在留資格」が40.3%と大部分を占めている。

◆産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- ・産業別にみると、「製造業」が39.6%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）*3」が12.8%、「卸売業、小売業」が11.4%、「建設業」が8.4%となっている。

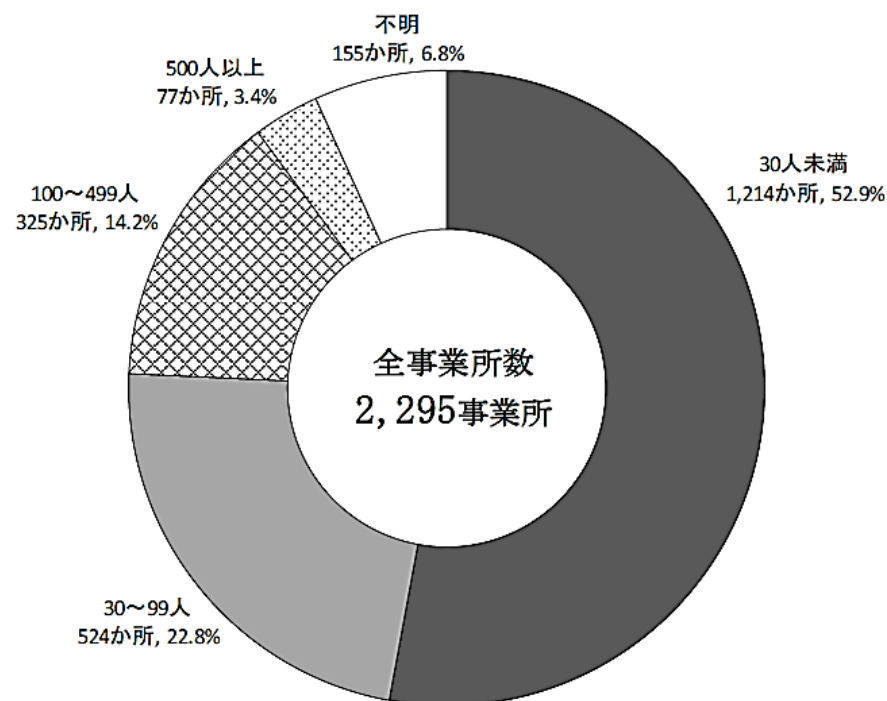
*3)「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図3 産業別外国人雇用事業所数の割合



- ・事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の52.9%を占める。

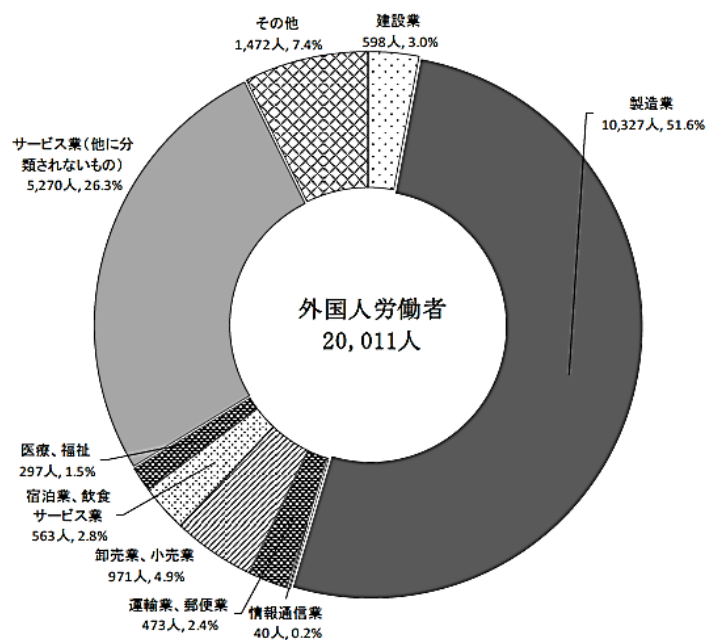
図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



◆産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

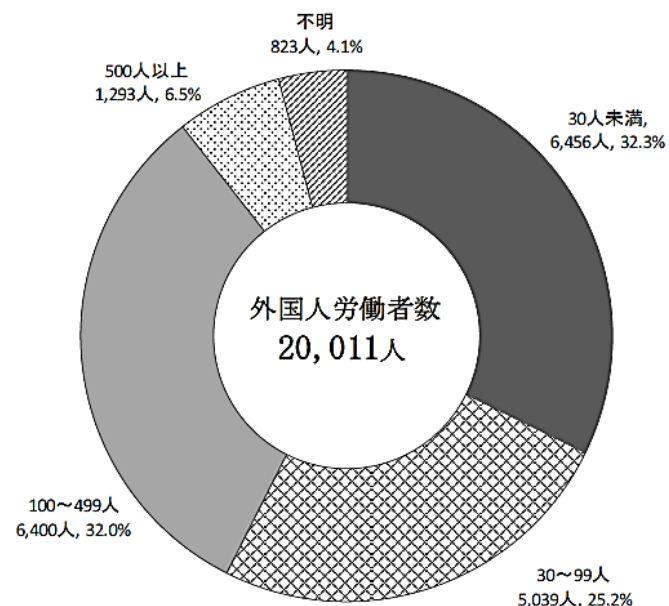
- ・産業別にみると、「製造業」が51.6%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が26.3%となっており、2業種で全体の約8割となっている。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、「製造業」全体で雇用される外国人労働者の32.9%にあたる3,393人、「サービス業（他に分類されないもの）」で同89.1%にあたる4,696人となっている。
- ・「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」、「繊維業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ65.5%（1,304人）、46.6%（336人）となっている。

図5 産業別外国人労働者数の割合



- ・事業所規模別の外国人労働者数をみると、「30人未満」規模の事業所の占める割合が32.3%と最も高くなっている。

図6 事業所規模別外国人労働者数の割合



《ご参考①：国内景気の動向》（2021年1月22日：内閣府）

月例経済報告

令和3年1月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・輸出は、増加している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、1月7日及び13日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、11都府県を対象とする緊急事態宣言を発出したところであり、これに基づき、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算並びに令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努めるとともに、予備費も活用して支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。 令和2年度第1次補正予算及び第2次補正予算の迅速な実行に加え、国民の命と暮らしを守る。そのために雇用を維持し、事業を継続し、経済を回復させ、グリーンやデジタルをはじめ新たな成長の突破口を切り開くべく、12月8日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を円滑かつ着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和2年度第3次補正予算案（概算）（12月15日閣議決定）を編成するとともに、「令和3年度予算編成の基本方針」（12月8日閣議決定）及び「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）も踏まえ、令和3年度政府予算案（概算）（12月21日閣議決定）を取りまとめた。 日本銀行においては、12月18日、引き続き企業等の資金繰り支援について、観点から、新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラムの延長等を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、1月7日及び13日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、11都府県を対象とする緊急事態宣言を発出したところであり、これに基づき、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算並びに令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努めるとともに、予備費も活用して支援策を講じていく。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	12月月例	1月月例
個人消費	一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
設備投資	このところ減少している	下げ止まりつつある
住宅建設	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	増加している	増加している
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	黒字となっている	黒字となっている
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる	感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる
業況判断	厳しきは残るものの、改善の動きがみられる	非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる
倒産件数	このところ緩やかに減少している	このところ緩やかに減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2021年2月8日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直しの動きが続いている。

個人消費をみると、財は持ち直し傾向にあるものの、飲食サービスは感染症が再拡大する中で緊急事態宣言の再発令の影響もあって一段と弱い動きとなっており、総じてみれば持ち直しの動きが一服している。観光は、減少している。設備投資は、非製造業を中心に収益環境の悪化を受けた経費節減の動きがみられることから、減少している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和3年1月28日

滋賀県内経済情勢報告

(令和3年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（令和2年10月判断）	今回（令和3年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡

(注) 令和3年1月判断は、前回2年10月判断以降、3年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動はほとんどの業種が上昇するなど、持ち直している。雇用情勢は弱い動きとなっている。

【主な項目の判断】

項目	前回（令和2年10月判断）	今回（令和3年1月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、感染拡大の防止策を講じつつ、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向等を注視する必要がある。

《ご参考③：近畿の景気動向》 (2020.12.3：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和2年9月）	今回（令和2年12月）	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	→
鉱工業生産	一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直している	↑
個人消費	このところ持ち直している	持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	→
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会 は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上